



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月27日 配当支払開始予定日 平成30年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	257,284	9.2	14,508	△14.1	16,744	0.1	8,715	△20.2
28年10月期	235,710	△1.4	16,882	△2.9	16,727	△18.9	10,922	△18.7

(注) 包括利益 29年10月期 27,691百万円 (－%) 28年10月期 △5,584百万円 (△124.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	229.32	228.84	5.9	7.4	5.6
28年10月期	287.45	286.85	7.7	8.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 256百万円 28年10月期 260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	250,785	174,762	64.1	4,227.17
28年10月期	203,751	147,375	67.3	3,608.74

(参考) 自己資本 29年10月期 160,688百万円 28年10月期 137,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	17,012	△7,263	△3,172	47,462
28年10月期	15,349	△16,523	△1,127	37,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00	2,016	18.4	1.4
29年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00	2,016	23.1	1.4
30年10月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00		21.7	

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,800	△12.4	6,920	△23.4	7,470	△26.1	4,482	△26.5	117.92
通期	230,400	△10.4	13,600	△6.3	15,000	△10.4	9,295	6.6	244.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 4社 （社名）HI-LEX ITALY S.P.A.、但馬ティエスケイ株式会社、HI-LEX CZECH, S.R.O.、
株式会社ハイレックス宮城
除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	38,216,759株	28年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	29年10月期	203,497株	28年10月期	218,684株
③ 期中平均株式数	29年10月期	38,007,983株	28年10月期	37,996,560株

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	59,021	12.1	2,900	31.6	6,588	62.8	4,201	54.2
28年10月期	52,648	△1.0	2,204	△11.6	4,046	△31.6	2,725	△36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	110.53	110.30
28年10月期	71.69	71.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	112,219	92,064	81.9	2,418.61
28年10月期	97,811	82,698	84.4	2,172.16

(参考) 自己資本 29年10月期 91,939百万円 28年10月期 82,572百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱、保護主義政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており全体的に勢いを欠く状況となっております。日本経済においては、個人消費が底堅く推移し、企業収益の改善により設備投資が持ち直すなど緩やかな景気回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年同期比6.5%増の971万台となりました。海外におきましては、米国では前年同期比6.6%減の1,143万台となり、中国では前年同期比8.5%増の2,900万台となりました。

当連結会計年度の業績は、主に日本及びアジアでの販売が堅調に推移したことと、欧州の新規連結子会社の売上計上により、売上高は2,572億8千4百万円（前年同期比215億7千4百万円増、9.2%増）となりました。営業利益は、コストダウンの徹底による収益確保に努めましたが、原材料コストの上昇、生産能力増強に伴う設備償却費の増加、のれん償却費用の発生等の影響もあり、145億8百万円（前年同期比23億7千4百万円減、14.1%減）となりました。経常利益は、受取配当金5億4千5百万円、受取利息5億円及び為替差益4億9千1百万円等により、167億4千4百万円（前年同期比1千7百万円増、0.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、貸倒引当金繰入額19億1千5百万円等により87億1千5百万円（前年同期比22億6百万円減、20.2%減）となりました。

設備投資につきましては、米国及びハンガリー子会社での工場拡張及び生産設備増強、韓国子会社の新工場への移転、日本とチェコでの新設子会社の工場建設を中心に、総額123億2千4百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり26円50銭、中間配当金とあわせて53円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度よりブラジル子会社2社を連結の範囲に含めたことから、同地域を「南米」として区分しております。

① 日本

日本におきましては、主に顧客への販売が堅調に推移したことにより、売上高は604億5千8百万円（前年同期比71億5千6百万円増、13.4%増）となりました。営業利益は、販売の増加に伴う操業度効果の影響等により、66億6千1百万円（同8億9千2百万円増、15.5%増）となりました。

② 北米

北米におきましては、顧客への販売が伸び悩んだことから、売上高は892億4千5百万円（同41億7千万円減、4.5%減）となり、営業利益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、45億1千8百万円（同23億7千7百万円減、34.5%減）となりました。

③ 中国

中国におきましては、ローカル自動車メーカー向け販売が堅調に推移したものの、中国での韓国製品不買運動の影響もあり、売上高は483億9千3百万円（同12億8千6百万円減、2.6%減）となりました。営業利益は、現調化等のコストダウンの推進に取り組んだものの、生産量の低下に伴う利益減少、開発費用の増加及び為替変動（元安）による材料費上昇等の影響で、35億7千9百万円（同3億6千8百万円減、9.3%減）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、主に韓国、インド及びインドネシアの顧客への販売が堅調に推移し、売上高は604億円（同60億9千4百万円増、11.2%増）となりました。営業利益は、韓国及びインドネシア子会社の業績が好調に推移し、30億3千2百万円（同4億1千3百万円増、15.8%増）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、イタリア・スペイン子会社の新規連結と、ハンガリー子会社において販売が堅調に推移したこと等により、売上高は214億9百万円（同143億7千2百万円増、204.2%増）となりました。利益面では、ハンガリー子会社の業績が伸張したものの、スペインにおける生産減少及びチェコ新工場の立ち上げ費用の増加の影響等もあり、5億6千9百万円の営業損失（前年同期は2億9百万円の営業損失）となりました。

⑥ 南米

南米におきましては、ブラジル子会社の新規連結により、売上高は1億5千4百万円となりました。利益面では、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、ブラジル自動車市場の低迷による生産の伸び悩みによる影響もあり、8千5百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,349億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ239億6千4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が109億6千7百万円、受取手形及び売掛金が74億8千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,158億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ230億6千1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が127億3千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,507億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ470億3千4百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は591億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億6千3百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が62億2千2百万円、流動負債のその他が54億5千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は168億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億8千3百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債（長期）が35億9千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、760億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億4千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,747億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ273億8千7百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が96億5千5百万円、その他有価証券評価差額金が71億8千3百万円、利益剰余金が65億1千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が170億1千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が72億6千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が31億7千2百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額21億1百万円及び連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額14億6千5百万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ101億4千3百万円増加し、474億6千2百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ16億6千2百万円（同10.8%）増加し、170億1千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期利益146億1千5百万円に加え、減価償却費67億7百万円による増加、法人税等の支払額41億2千1百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ92億6千万円（同56.0%）減少し、72億6千3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入33億円に加え、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入5億8百万円による増加、有形固定資産の取得による支出116億4千4百万円による減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ20億4千5百万円（同181.5%）増加し、31億7千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額11億8千8百万円に加え、配当金の支払額20億1千4百万円の支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率 (%)	64.6	66.8	67.3	64.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.9	65.2	53.5	43.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.5	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	87.7	76.8	50.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界におきましては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,304億円、営業利益136億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億9千5百万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは105円を前提にしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州、南米）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり26円50銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて53円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、この方針に基づき、中間配当金26円50銭、期末配当金26円50銭、合わせて年間配当金53円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーの新興国への現地生産シフト、EV等の環境規制対応により加速するパイワイヤ化によるコントロールケーブル用途の減少、新興国コントロールケーブルメーカーとの競争激化等、大きな変化に直面しております。そのような経営環境の中で、当社グループの強みであります世界15ヶ国に展開した拠点が相互に協力・連携しながら、お客様の要望に即応することでシェアを拡大していくことやお客様の期待を上回る新製品開発・拡販が、重要な経営課題となっております。

当社グループは次の3つを基本戦略として、その経営課題に取り組んでまいります。

I. 顧客へ安心と喜びを届ける

II. 安心品質・高付加価値・低価格製品の実現

III. グローバル人材の育成

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

①市場開拓

欧州自動車メーカーをはじめ新興国ローカル自動車メーカーからの受注を更に拡大し、世界シェアのアップを図ってまいります。

また、非自動車分野における新市場の開拓を積極的に推進してまいります。

②開発強化

既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るだけでなく、お客様の期待を上回る新製品を提案し、世界中のお客様に安心と喜びを届けてまいります。

また、パワーリフトゲート、電動パーキングブレーキ等のシステム製品の開発及び医療、住宅関連機器等の非自動車分野の新製品開発に注力してまいります。

③グローバル価格

自動車メーカーの生産販売は、世界がボーダレス化しており、どの地域であっても安心品質・高付加価値・低価格な製品を供給し、お客様の多様なニーズを先取りし即応してまいります。

④安心品質

製造現場での徹底検証により図面を鍛え上げることで不良発生を未然防止する等、4つの安心（図面、生産環境、設備、作業）で品質管理を徹底し、世界中のどの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

⑤グローバル人材

世界中のどこでもプロの技術で教え導くことのできるスキルと国際適応力をもつグローバル人材を育て、海外子会社に派遣することによって、現地の人材を育成してまいります。

お客様の期待に即応することによって、安心と喜びを届ける企業づくりを追求してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,908	53,875
受取手形及び売掛金	37,703	45,193
電子記録債権	763	1,035
有価証券	4,348	4,106
商品及び製品	7,404	9,294
仕掛品	1,809	2,471
原材料及び貯蔵品	10,402	12,402
繰延税金資産	1,748	2,133
その他	3,994	4,605
貸倒引当金	△125	△197
流動資産合計	110,958	134,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,513	40,030
減価償却累計額	△13,839	△16,972
建物及び構築物 (純額)	16,673	23,057
機械装置及び運搬具	46,763	60,157
減価償却累計額	△33,667	△43,628
機械装置及び運搬具 (純額)	13,095	16,529
工具、器具及び備品	12,730	17,994
減価償却累計額	△10,854	△15,863
工具、器具及び備品 (純額)	1,876	2,131
土地	8,631	8,466
建設仮勘定	3,645	6,475
有形固定資産合計	43,923	56,659
無形固定資産		
のれん	1,292	4,771
その他	4,265	5,802
無形固定資産合計	5,557	10,573
投資その他の資産		
投資有価証券	40,245	44,552
長期貸付金	52	139
退職給付に係る資産	348	487
繰延税金資産	327	618
その他	2,878	5,348
貸倒引当金	△538	△2,525
投資その他の資産合計	43,312	48,621
固定資産合計	92,792	115,854
繰延資産	—	8
資産合計	203,751	250,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,483	32,705
短期借入金	6,788	6,074
1年内返済予定の長期借入金	305	770
未払法人税等	743	2,564
繰延税金負債	84	95
賞与引当金	1,957	2,093
役員賞与引当金	45	54
製品保証引当金	811	1,167
その他	8,194	13,651
流動負債合計	45,413	59,177
固定負債		
長期借入金	1,295	2,687
繰延税金負債	7,360	10,959
退職給付に係る負債	1,793	2,033
その他	512	1,165
固定負債合計	10,962	16,845
負債合計	56,375	76,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,154	7,229
利益剰余金	120,863	127,375
自己株式	△354	△344
株主資本合計	133,319	139,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,563	22,747
為替換算調整勘定	△11,214	△1,559
退職給付に係る調整累計額	△543	△417
その他の包括利益累計額合計	3,805	20,771
新株予約権	125	125
非支配株主持分	10,124	13,949
純資産合計	147,375	174,762
負債純資産合計	203,751	250,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	235,710	257,284
売上原価	197,972	218,665
売上総利益	37,737	38,618
販売費及び一般管理費	20,855	24,110
営業利益	16,882	14,508
営業外収益		
受取利息	464	500
受取配当金	567	545
持分法による投資利益	260	256
為替差益	—	491
受取技術料	195	254
助成金収入	87	231
電力販売収益	82	87
その他	271	658
営業外収益合計	1,929	3,026
営業外費用		
支払利息	201	271
為替差損	1,494	—
租税公課	18	—
電力販売費用	63	55
その他	306	461
営業外費用合計	2,084	789
経常利益	16,727	16,744
特別利益		
固定資産売却益	448	147
投資有価証券売却益	—	105
負ののれん発生益	—	367
特別利益合計	448	620
特別損失		
固定資産売却損	12	14
減損損失	—	420
固定資産除却損	39	61
投資有価証券売却損	—	3
貸倒引当金繰入額	—	1,915
段階取得に係る差損	—	334
特別損失合計	51	2,750
税金等調整前当期純利益	17,125	14,615
法人税、住民税及び事業税	4,921	5,540
法人税等調整額	△233	△670
法人税等合計	4,687	4,870
当期純利益	12,437	9,745
非支配株主に帰属する当期純利益	1,515	1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	10,922	8,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	12,437	9,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,685	7,183
為替換算調整勘定	△14,885	10,289
退職給付に係る調整額	△122	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△329	327
その他の包括利益合計	△18,022	17,945
包括利益	△5,584	27,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,382	25,681
非支配株主に係る包括利益	△202	2,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,105	112,322	△315	124,769
当期変動額					
剰余金の配当			△2,205		△2,205
従業員奨励及び福利基金			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			10,922		10,922
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		48		53	102
株式給付信託による自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	48	8,540	△39	8,549
当期末残高	5,657	7,154	120,863	△354	133,319

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,249	2,261	△400	20,109	117	10,599	155,596
当期変動額							
剰余金の配当							△2,205
従業員奨励及び福利基金							△176
親会社株主に帰属する当期純利益							10,922
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							102
株式給付信託による自己株式の取得							△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,685	△13,476	△142	△16,304	7	△474	△16,770
当期変動額合計	△2,685	△13,476	△142	△16,304	7	△474	△8,220
当期末残高	15,563	△11,214	△543	3,805	125	10,124	147,375

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,154	120,863	△354	133,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,014		△2,014
従業員奨励及び福利基金			△189		△189
親会社株主に帰属する当期純利益			8,715		8,715
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		75		12	87
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	75	6,512	10	6,597
当期末残高	5,657	7,229	127,375	△344	139,917

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,563	△11,214	△543	3,805	125	10,124	147,375
当期変動額							
剰余金の配当							△2,014
従業員奨励及び福利基金							△189
親会社株主に帰属する当期純利益							8,715
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							87
連結範囲の変動		△85		△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,183	9,741	126	17,051	—	3,824	20,875
当期変動額合計	7,183	9,655	126	16,965	—	3,824	27,387
当期末残高	22,747	△1,559	△417	20,771	125	13,949	174,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,125	14,615
減価償却費	5,743	6,707
減損損失	—	420
のれん償却額	209	509
株式報酬費用	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	1,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	294	76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	△204
受取利息及び受取配当金	△1,032	△1,046
支払利息	201	271
為替差損益 (△は益)	796	261
持分法による投資損益 (△は益)	△260	△256
負ののれん発生益	—	△367
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△102
固定資産除却損	39	61
固定資産売却損益 (△は益)	△436	△133
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	334
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,706	△2,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,018	△933
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△257	△166
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,210	1,968
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△358	430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	874	△1,681
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△42	△555
その他	273	273
小計	20,473	20,219
利息及び配当金の受取額	1,173	1,251
利息の支払額	△199	△337
法人税等の支払額	△6,098	△4,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,349	17,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,638	△1,330
定期預金の払戻による収入	603	1,435
有形固定資産の取得による支出	△9,326	△11,644
有形固定資産の売却による収入	111	2,172
無形固定資産の取得による支出	△280	△207
無形固定資産の売却による収入	110	2
投資有価証券の取得による支出	△310	△1,629
投資有価証券の売却による収入	—	651
投資有価証券の償還による収入	—	3,300
非連結子会社株式の取得による支出	△3,334	△333
非連結子会社出資金の払込による支出	△186	—
関係会社出資金の払込による支出	△88	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	508
貸付けによる支出	△188	△117
貸付金の回収による収入	78	80
保険積立金の積立による支出	△0	△168
保険積立金の払戻による収入	—	150
その他	△73	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,523	△7,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,294	△1,188
長期借入れによる収入	947	1,025
長期借入金の返済による支出	△733	△852
非支配株主からの払込みによる収入	71	—
配当金の支払額	△2,205	△2,014
非支配株主への配当金の支払額	△316	△308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184	△0
その他	△1	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△3,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,175	2,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,476	8,678
現金及び現金同等物の期首残高	44,794	37,318
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,465
現金及び現金同等物の期末残高	37,318	47,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（主に英国、ハンガリー、ロシア、ドイツ、スペイン、イタリア）、「南米」（ブラジル）の6つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、HI-LEX AUTOMOTIVE DO BRASIL LTDA.（旧社名 LDB Lames Do Brasil LTDA.）及びHI-LEX DO BRASIL LTDA. を連結子会社としたことにより、両社が事業を行う地域であるブラジルを、報告セグメント「南米」として追加しております。なお、当該変更による前連結会計年度のセグメント情報への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,880	92,926	43,100	45,845	6,957	235,710	—	235,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,421	490	6,579	8,461	78	22,030	△22,030	—
計	53,301	93,416	49,679	54,306	7,036	257,740	△22,030	235,710
セグメント利益又は損失 (△)	5,769	6,895	3,947	2,618	△209	19,022	△2,139	16,882
セグメント資産	34,020	28,503	32,923	25,037	5,186	125,670	78,080	203,751
その他の項目								
減価償却費	789	1,708	1,137	1,616	225	5,477	266	5,743
持分法適用会社への投資額	5,075	—	—	—	—	5,075	—	5,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855	1,269	2,471	3,480	821	8,898	364	9,263

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,139百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,517百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額78,080百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産83,823百万円及びセグメント間取引消去等であります。

- (3) 減価償却費の調整額266百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費394百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は主に、セグメント間取引消去△173百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額537百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	53,778	88,671	41,585	51,887	21,207	154	257,284	—	257,284
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	6,679	573	6,807	8,513	201	—	22,776	△22,776	—
計	60,458	89,245	48,393	60,400	21,409	154	280,061	△22,776	257,284
セグメント利益又は損 失(△)	6,661	4,518	3,579	3,032	△569	△85	17,137	△2,629	14,508
セグメント資産	38,314	36,958	37,003	28,406	15,923	332	156,938	93,846	250,785
その他の項目									
減価償却費	925	1,671	1,217	1,668	930	4	6,418	288	6,707
持分法適用会社への 投資額	3,172	—	—	—	—	—	3,172	—	3,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,642	4,050	1,289	3,349	3,895	11	14,238	3,693	17,932

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,629百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,780百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額93,846百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産108,230百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額288百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費417百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,693百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,804百万円、セグメント間取引消去△248百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額137百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,767	68,321	67,752	13,868	235,710

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	その他	合計
	内、米国	内、韓国						
45,753	93,627	77,678	42,782	46,357	28,340	6,866	322	235,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	合計
	内、米国	内、韓国					
9,036	8,721	5,709	10,742	12,771	6,999	2,651	43,923

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	36,184	日本、北米、中国、アジア、欧州
起亜自動車株式会社	30,172	北米、中国、アジア
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	25,588	北米
Ford Motor Company	24,025	北米、中国、欧州

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,953	78,362	71,202	21,765	257,284

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
52,084	89,145	72,644	41,962	52,412	32,408	21,134	469	76	257,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
11,527	12,073	8,366	10,614	15,325	7,639	6,992	125	56,659

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	34,232	日本、北米、中国、アジア、欧州
起亜自動車株式会社	28,533	北米、中国、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	—	—	—	394	420

スペイン子会社であるHI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S.L. およびブラジル子会社であるHI-LEX AUTOMOTIVE DO BRASIL LTDA.において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、報告セグメントに含まれない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。当該事象による減損損失額は、当連結会計年度において、それぞれ141百万円、252百万円であります。

また、本邦子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、同社の事業用資産について、回収可能価額まで減額し、日本セグメントにおいて減損損失26百万円を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	209	209
当期末残高	—	—	—	—	—	1,292	1,292

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	5	5
当期末残高	—	—	—	—	—	12	12

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	509	509
当期末残高	—	—	—	—	—	—	4,771	4,771

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	9	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった但馬ティエスケイ株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益367百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	
1株当たり純資産額	3,608円74銭	1株当たり純資産額	4,227円17銭
1株当たり当期純利益金額	287円45銭	1株当たり当期純利益金額	229円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	286円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	228円84銭

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	147,375	174,762
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	10,250	14,074
（うち新株予約権（百万円））	(125)	(125)
（うち非支配株主持分（百万円））	(10,124)	(13,949)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	137,125	160,688
期末の普通株式の数（千株）	37,998	38,013

（注） 当社は当連結会計年度において当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度30千株、当連結会計年度30千株であります。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	10,922	8,715
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	10,922	8,715
期中平均株式数（千株）	37,996	38,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	79	78
（うち新株予約権（千株））	(79)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注） 当社は当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度18千株、当連結会計年度30千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038	8,126
受取手形	595	638
電子記録債権	763	1,027
売掛金	10,998	12,108
有価証券	2,803	1,767
商品及び製品	1,163	1,282
仕掛品	530	627
原材料及び貯蔵品	279	313
前渡金	79	161
前払費用	91	103
繰延税金資産	654	791
未収入金	1,358	1,321
1年内回収予定の長期貸付金	133	148
その他	30	13
流動資産合計	24,521	28,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,025	2,022
構築物	63	66
機械及び装置	1,176	1,129
車両運搬具	34	34
工具、器具及び備品	192	241
土地	2,414	2,393
建設仮勘定	241	983
有形固定資産合計	6,148	6,871
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	1,079	766
ソフトウェア仮勘定	1	2
電話加入権	6	6
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	1,245	933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,810	41,098
関係会社株式	19,774	20,063
関係会社出資金	9,582	10,068
従業員に対する長期貸付金	38	24
関係会社長期貸付金	2,472	2,518
破産更生債権等	538	581
長期前払費用	26	18
前払年金費用	419	407
保険積立金	1,222	1,235
その他	548	547
貸倒引当金	△538	△581
投資その他の資産合計	65,894	75,981
固定資産合計	73,289	83,787
資産合計	97,811	112,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,527	5,996
未払金	649	748
未払費用	297	295
未払法人税等	38	1,323
前受金	13	2
預り金	39	39
賞与引当金	1,084	1,055
役員賞与引当金	45	45
製品保証引当金	156	173
その他	32	157
流動負債合計	7,884	9,838
固定負債		
長期未払金	228	228
繰延税金負債	6,812	9,879
退職給付引当金	6	6
役員株式給付引当金	19	40
資産除去債務	150	151
その他	10	10
固定負債合計	7,228	10,316
負債合計	15,113	20,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	48	48
資本剰余金合計	7,154	7,154
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	222	167
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	31,800	32,600
繰越利益剰余金	2,661	4,102
利益剰余金合計	54,539	56,725
自己株式	△341	△344
株主資本合計	67,009	69,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,563	22,747
評価・換算差額等合計	15,563	22,747
新株予約権	125	125
純資産合計	82,698	92,064
負債純資産合計	97,811	112,219

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	52,648	59,021
売上原価	44,587	50,151
売上総利益	8,060	8,869
販売費及び一般管理費	5,856	5,968
営業利益	2,204	2,900
営業外収益		
受取利息	134	115
受取配当金	1,711	1,923
受取技術料	1,056	1,250
為替差益	—	302
電力販売収益	82	87
その他	90	98
営業外収益合計	3,075	3,778
営業外費用		
支払利息	0	—
租税公課	76	—
為替差損	1,072	—
電力販売費用	63	55
その他	21	34
営業外費用合計	1,233	90
経常利益	4,046	6,588
特別利益		
固定資産売却益	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	5	11
投資有価証券売却損	—	3
関係会社株式評価損	453	847
特別損失合計	459	874
税引前当期純利益	3,587	5,726
法人税、住民税及び事業税	829	1,754
法人税等調整額	33	△229
法人税等合計	862	1,525
当期純利益	2,725	4,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	—	7,105	727	5,900	13,200	272	28	29,200	4,692	54,020
当期変動額												
特別償却積立金の取崩								△53			53	—
固定資産圧縮積立金の取崩									△0		0	—
税率変更による積立金の調整額								4	0		△5	—
別途積立金の積立										2,600	△2,600	—
剰余金の配当											△2,205	△2,205
当期純利益											2,725	2,725
自己株式の取得												
自己株式の処分			48	48								
株式給付信託による自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	—	—	48	48	—	—	—	△49	0	2,600	△2,031	519
当期末残高	5,657	7,105	48	7,154	727	5,900	13,200	222	28	31,800	2,661	54,539

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△302	66,480	18,248	18,248	117	84,846
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,205				△2,205
当期純利益		2,725				2,725
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	53	102				102
株式給付信託による自己株式の取得	△91	△91				△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△2,685	△2,685	7	△2,677
当期変動額合計	△39	528	△2,685	△2,685	7	△2,148
当期末残高	△341	67,009	15,563	15,563	125	82,698

当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	48	7,154	727	5,900	13,200	222	28	31,800	2,661	54,539
当期変動額												
特別償却積立金の取崩								△55			55	—
固定資産圧縮積立金の取崩									△0		0	—
別途積立金の積立									800		△800	—
剰余金の配当											△2,016	△2,016
当期純利益											4,201	4,201
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△55	△0	800	1,441	2,185
当期末残高	5,657	7,105	48	7,154	727	5,900	13,200	167	28	32,600	4,102	56,725

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△341	67,009	15,563	15,563	125	82,698
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,016				△2,016
当期純利益		4,201				4,201
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,183	7,183		7,183
当期変動額合計	△2	2,182	7,183	7,183	—	9,366
当期末残高	△344	69,192	22,747	22,747	125	92,064

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。